

(第7号様式)

学位論文審査結果の要旨

氏名	川崎 由理
審査委員	主査 上野 修一 副査 杉山 隆 副査 熊木 天児 副査 池田俊太郎 副査 越智 博文

論文名

能動喫煙および受動喫煙と妊娠中うつ症状との関連：

九州・沖縄母子保健研究ベースラインデータ

審査結果の要旨

はじめに

一般集団における能動喫煙とうつ症状との関連は、これまで多くの研究で示されている。また、その関連は妊婦を対象とした横断研究でも同様の結果が得られている。さらに、出生コホート研究において、喫煙がうつ症状を引き起こすことが示唆されている。このようにいくつかの研究で能動喫煙と妊娠中のうつ症状との関連が示されているものの、受動喫煙と妊娠中のうつ症状の関連については研究が少なく、加えて、その結果も一様ではない。日本における本横断的研究で能動喫煙および受動喫煙と妊娠中のうつ症状との関連を検討することを目的とした。

方法

2007年4月から2008年3月、九州または沖縄県のいずれかに在住の九州沖縄母子保健研究コホート研究に参加した妊婦を対象とした。九州・沖縄地方の合計423の産科医療機関を通して、研究参加者のリクルートを行い、妊娠32週未満の妊婦1757名が登録された。今回の調査では、うつ症状および喫煙状況のデータ欠損のあるものを省いた妊婦1745名を対象とした。喫煙、受動喫煙暴露、抑うつ症状、および潜在的な絡因子に関する情報は、自記式質問紙を介して得た。郵送法を用いて回収した。うつ症状は、Center for Epidemiologic Studies Depression Scale

(CES-D) の 16 点以上をうつ症状有りと定義した。年齢、妊娠週、居住地域、子数、家族構成、うつ既往、うつ家族歴、職業、家計の年収、教育歴を交絡因子として補正した。家庭内および職場における受動喫煙とうつ症状との関連については、非喫煙者 1183 名のみを対象として解析を行った。

結果

妊娠中の抑うつ症状の有病率は 19.2% であった。能動喫煙について、これまで全く喫煙していない非喫煙群に比較して、過去に喫煙していた群では調整オッズ比 1.39 (95%CI: 1.06-1.83)、現在喫煙群では調整オッズ比 2.49 (95%CI: 1.36-4.45) であった。次に、喫煙歴の指標であるパッケイヤーを用いて、同様の解析を行った。パッケイヤーは 1 日の箱数と喫煙年数をかけあわせて算出し、1 パッケイヤーは、1 日 1 箱を 1 年、または 2 箱を半年吸った量に相当する。能動喫煙の累積曝露量との関連を調べたところ、非喫煙群に比較して、3.0- 7.9 パッケイヤーの妊娠中うつ症状の有症率に対する調整オッズ比は 1.55 (95%CI: 1.08-2.22)、8.0 パッケイヤー以上の妊娠中うつ症状の有症率に対する調整オッズ比は 1.97 (95%CI: 1.26-3.03) であった (P for trend=0.0005)。多変量ロジスティック回帰分析を用いて傾向性の検定を行った結果、喫煙と妊娠中のうつ症状は、有意な量反応関係を示した。次に非喫煙者である 1183 名を対象として受動喫煙との関連を調べた結果、家庭での受動喫煙の無い群に比較し、現在家庭内受動喫煙有り群では妊娠中うつ症状の有症率と有意に関連が見られた 調整オッズ比 1.51 (95% CI: 1.003 -2.30)。過去に家庭内受動喫煙有り群では関連がみられなかった。職場での受動喫煙の無い群に比較し、現在職場での受動喫煙有り群では妊娠中うつ症状の有症率が約 1.8 倍高まったが、統計学的に有意ではなかった。過去に職場での受動喫煙有り群では関連がみられなかった。

結論

過去の喫煙、現在の能動喫煙、3.0 以上のパッケ年及び家庭内受動喫煙は妊娠中うつ症状の有症率上昇と関連している可能性がある。

平成 29 年 12 月 26 日に開催された公開審査会では、申請者は英語で提出論文や関連領域について発表した。その後、審査委員より、研究に至る他の研究との関連、対象者やうつ状態の評価法など方法論、人種差や受動喫煙の状況など結果の解釈、タバコとうつがどう関連するかについてのメカニズムなど考察について多くの質問が行われた。それに対し申請者は適切に応答し、審査委員は申請者が本論文関連領域に対して学位授与に値する十分な見識と能力を有することを全員一致で確認し、本論文が学位授与に値すると判定した。